

別紙様式第6（第5条第1項関係）

論 文 要 旨

博士課程 甲・⑦	第 56 号	氏 名	山口 奈美
-------------	---------------	-----	-------

[論文題名]

Screening for musculoskeletal problems in Japanese schoolchildren:
A cross-sectional study nested in a cohort

Public Health, in press

[要 旨]

【背景】運動不足に伴う肥満傾向・生活習慣病と運動過多に伴う四肢・脊柱のスポーツ傷害が挙げられ、この二極化が現代の児童・生徒の運動器における問題となっており、将来的なロコモティブシンドロームやメタボリックシンドロームが懸念される。「運動器の10年」日本委員会はその事業の一つとして「学校における運動器検診体制の整備・充実モデル事業」を実施している。2007年度より宮崎グループも参画し、小・中学校において運動器検診を実施してきた。

【目的】宮崎県内の小・中学校における運動器疾患の被患率を調査し、運動器検診の有効性および問題点について検討する。

【対象と方法】検診体制が確立した2008年度から2014年度の7年間に宮崎県で運動器検診を実施した小学生21429名、中学生19947名の合計41376名(男子21157名、女子20219名)を対象とした。一次検診はそれぞれの学校で実施し、直接検診のチェック項目(7項目)と問診票を用いて判定した。一次検診判定は「治療中」、「要受診」、「要注意」、「問題なし」、「判定不可/その他」とし、「治療中」・「要受診」判定者を二次検診対象者とした。二次検診は医療機関で行い、一次検診および二次検診の結果より推定被患率を算出した。

【結果】運動器疾患の推定被患率は8.6%であった。学年別では3.2–13.7%であり、学年が高くなるにしたがって推定被患率も高くなる傾向であり、小学生より中学生のほうが高かった。二次検診で診断された運動器疾患の部位は、背中65.4%，膝関節8.1%，足関節・足部7.3%，肘関節5.4%であった。二次検診対象者の44.4%は、一次検診の問診票で運動器に問題がないと回答していた。また、二次検診で診断された運動器疾患のうち、69.8%は検診で初めて診断に至ったものであった。

【まとめ】

運動器検診を実施することで運動器の形態異常・機能不全を早期に発見することが可能であり、健全な運動器の発育・発達をサポートし、学童期における運動器傷害の予防が

期待される。運動器検診は、学校検診の一部として児童・生徒に実施される必要があると考えられ、小学生高学年および中学生を対象に実施することが望ましいと思われる。側弯症のみではなく、脊椎以外の運動器も含めた検診が望ましいと思われる。また、運動器検診は、直接検診および問診票の双方から評価を行う必要があると思われる。

備考　　論文要旨は1，000字程度にまとめるものとすること。